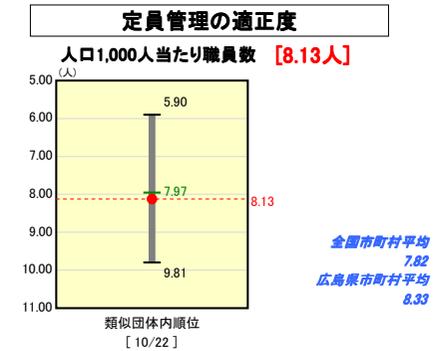
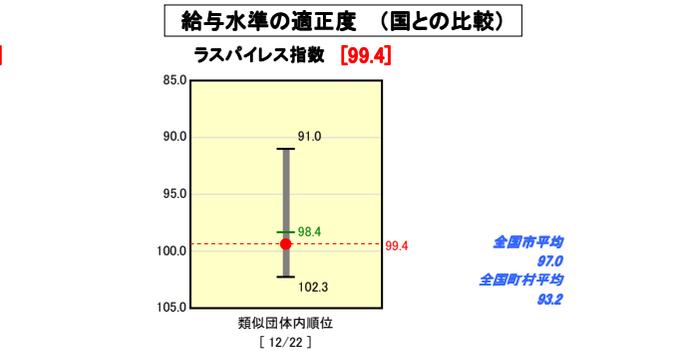
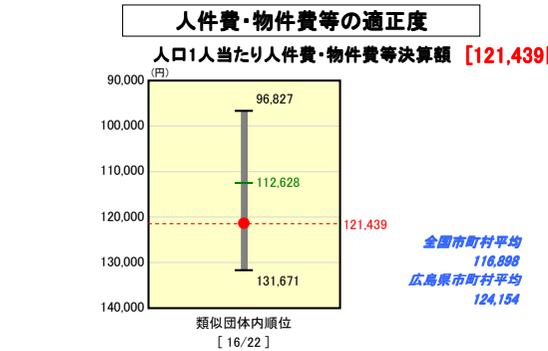
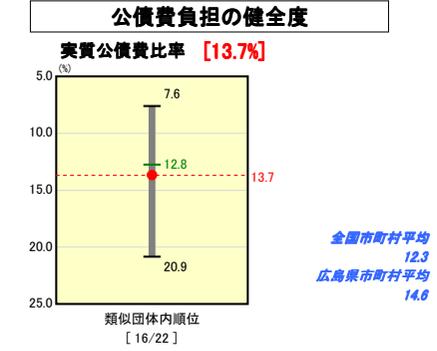
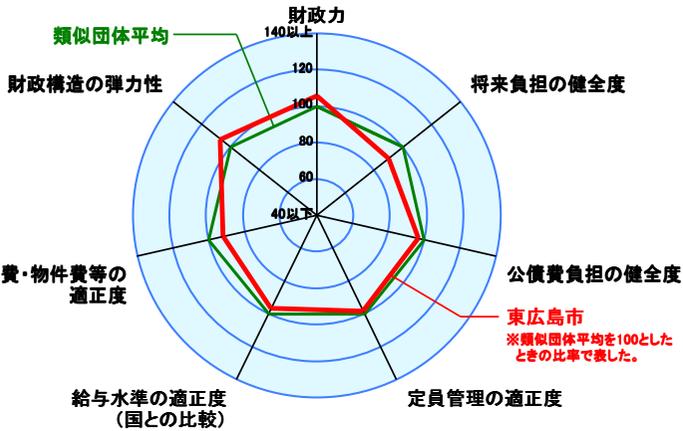
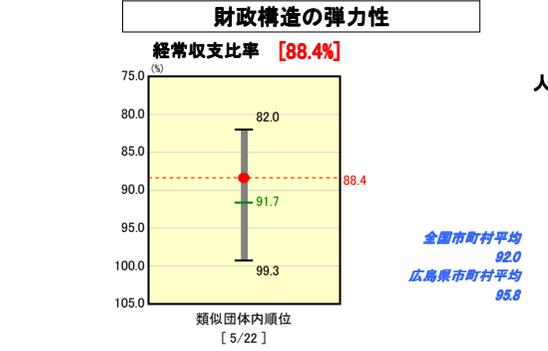
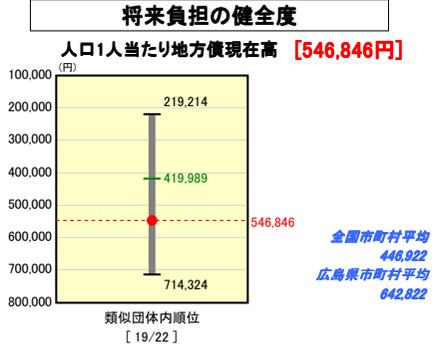
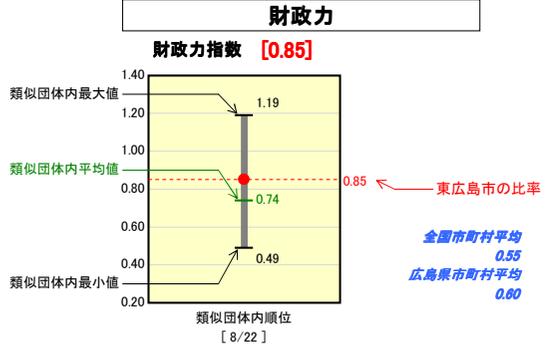


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 東広島市

人口	177,535	人(H20.3.31現在)
面積	635.32	km ²
歳入総額	67,290,704	千円
歳出総額	65,033,907	千円
実質収支	1,828,886	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
基準財政需要額が、算定方式の変更などにより、18年度に比べて微増にとどまった一方で、税源移譲に伴う増収の増大により基準財政収入額が伸びたことから、結果として18年度に対して0.06ポイント上昇し、0.85となった。今後も引き続き、歳入確保と財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
扶助費や公債費などの義務的経費等の増加傾向に加え、公共下水道の繰出基準の見直しなどによる繰出金の増大など経常経費が伸びる一方で、税源移譲に伴う個人市民税の増収などによる増収の伸びが経常経費の伸びよりも大きかったこと起因し、平成19年度は0.5ポイント改善し、88.4%となった。この数値は、類似団体の平均を下回っているが、今後も引き続き増収確保と経常経費削減の強化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費は平成18年度に比較して減少しているものの、医療制度改革に伴うシステム導入や家庭系ごみ袋の製造・配送業務などにより、物件費が平成18年度との比較で3,225円増、維持補修費と合わせると類似団体の平均よりも高くなっている。第3次東広島市行政改革実施計画等の積極的な推進により、引き続き経費の節減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
過年度に発行した地方債の繰上償還などにより、平成18年度の555,520円から546,846円と改善しているが、なお類似団体の平均を上回っている。今後も地方債の発行抑制により、引き下げの努力が必要である。

【実質公債費比率】
実質公債費比率(3年平均)は13.7%と、算定方法等の変更により平成18年度比較で3.2ポイント改善したものの、類似団体平均の12.8%を上回っている。地方交付税措置のない地方債は発行しない方針のもと、後年度の負担を十分考慮しながら地方債の活用を努める。

【ラスパイルズ指数】
ラスパイルズ指数は100を下回っているものの、類似団体の平均と比較するとやや高い数値となっており、今後も引き続き給与の適正化に取り組む。

【人口1,000人当たり職員数】
市町村合併により職員数が増加し、平成16年度は858人であった。平成18年度は816人、平成19年度では813人と徐々に減少しているものの、類似団体の平均を若干上回っており、今後も定員適正化計画に基づく、適正な人員配置に努める。